

シリーズ：『挑戦』を支えるもの

～変化の時代、企業を支えるリスク・ファイナンス～

9月号では、旅行中の重大事故に備えた危機管理体制の見直しについてお伝え致しましたが、今回は実際の事故発生時に必要となる金銭的な出費とその対策についてご説明します。

■事故対応の諸費用

旅行中にお客様が巻き込まれる重大な事故が発生した場合、その旅行を企画・手配した旅行会社として、現地への社員派遣費用、負傷者の移送や治療のための現地手配費用、ご家族説明会やご家族の現地派遣のための費用、マスコミ説明会の会場等の手配や社員の残業・休日対応の費用など、平時にはかからない様々な追加費用の出費が生じます。

加えて、企画旅行であれば特別補償規定による補償金、被災者への見舞金等、また、旅行者としての過失が問われた場合は訴訟費用や賠償費用等も発生します。

■各種リスクへの対策

企業のリスクマネジメントにおいては、事前に社内での対応体制を整備しておくことに加えて、事故発生時に想定されるこれらの多くの費用についても予め洗い出し・評価をしたうえで、適切な「リスク・ファイナンス」を準備

することが求められます。

リスク・ファイナンスの方法は一般的に「リスクの移転」と「リスクの保有」に分けられます。リスクの移転として最も一般的なのが、各種保険を利用して事故の際の費用を保険金で賄う方法です。旅行事故の際の旅行会社の費用を移転できる保険としては、例えば特別補償保険、事故対策費用保険などがあります。

保険が手配可能なリスクは保険で「移転」したうえで、移転する方法がないリスクや社内ですら十分対応可能なコストは、資金の積立などにより自社内に「保有」することで、バランスのとれた適切なリスク・ファイナンスができます。

また、お客様自身に旅行保険をしっかりと案内し加入して頂くことも、事故発生時には、治療費や救済費用の源泉となるため、旅行会社としてもリスクコストの移転に役立つ重要な手段のひとつになります。

■経営に係る様々なリスクに対応するために

ここまで、旅行中の事故対応を例に挙げたリスクマネジメントの概要をご説明しましたが、企業活動全体を取り巻くリスクはそれ以外にも、地震などの大規模災害に伴う企業自身の

損害、労働災害、個人情報漏えいリスクやサイバー攻撃のリスク等様々であり、時代とともにリスクの有り様も変化しています。旅行業においても、昨今のビジネス環境の変化に伴い急速にリスクの多様化が進んでおり、より幅広いリスクを想定した事前の体制整備とファイナンスの準備が必要になっていきます。

旅行中の事故に限らず様々な事故やトラブルが発生しても、それを乗り越え事業を存続するためには、会社の様々な部門に影響するコストをより広く認識したうえで、リスクの移転と保有のバランスを考える必要があります。全社的な立場でのリスクマネジメントが重要になります。これにはまさに経営トップの検討・判断事項であり、経営者自らが積極的に関与し組織を挙げて取り組んでいくべき課題です。

東京海上日動では、各種リスクに備えた保険商品のご提案に加え、各種コンサルティングメニュー等もご提供しながら、皆様の危機管理体制構築とリスク・ファイナンスを通じて企業経営をサポートいたします。

(東京海上日動火災保険株式会社 旅行業営業部)

挑戦の数だけ、 保険がある。

To Be a Good Company



東京海上日動

